

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（6 年 10 月判断）	今回（7 年 1 月判断）	前回 比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	

（注）7 年 1 月判断は、前回 6 年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 10 月判断）	今回（7 年 1 月判断）	前回 比較
個人消費	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6 年度は増加見込み	6 年度は増加見込み	
企業収益	6 年度は減益見込み	6 年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店販売は、伸びの鈍化がみられるものの、インバウンド向けを中心にラグジュアリーや化粧品が引き続き好調なことから前年を上回っている。スーパー販売は、買い控えがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、普通車については前年を上回っている一方で、小型車や軽乗用車については一部生産停止などの影響により前年を下回っており、全体的には横ばいの状況となっている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売、ホームセンター販売は、秋にかけて冬物家電等の販売が低調だったことから前年を下回っている。旅行取扱高は、物価高騰や円安による需要減により、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 10～12月の売上高はインバウンド客や国内の富裕層向けを中心に引き続き堅調。一方、10月は暖冬の影響で冬物衣料品の販売が苦戦。また、年末年始の高価格帯の食材などが値上げに応じて購買量が減少するなどの動きもみられる。(百貨店)
- ブラックフライデー、クリスマス、年末年始商戦などのイベント需要が好調である一方で、日常の買い物では、物価高を受けた節約志向が高まっており、消費の二極化が進んでいる。(スーパー)
- アジア圏の旅行者を中心に都心部におけるインバウンド需要が継続しており、売上げは好調を維持している。(コンビニエンスストア)
- 普通車、小型車については、認証不正問題で停止していた車種の生産が再開したこともあり、持ち直しの動きがみられ、販売台数も増加傾向。現状、販売台数が受注数を上回っており、受注残は解消に向かっている。一方で、一部の小型車については、新たな安全基準への対応による生産停止の影響を受けている。(自動車販売)
- 国内旅行は、物価高騰による影響で、前年を下回っている。海外旅行は、燃料費高騰や円安などの影響により、前年を下回っている。(旅行)
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。韓国や台湾、香港からの観光客が多い。中国人観光客は少しずつ戻りつつあるが、他国に比べて印象は弱い。(宿泊)
- 団体客の利用は、韓国や台湾などのアジア系を中心としたインバウンド客が好調であり、足下、中国人観光客も徐々に増加している印象。個人旅行者もシーズンイベントの開催や新アトラクションの導入の効果によって、ファミリー層を中心に好調を維持している。(娯楽)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度の高水準の生産の反動等があるものの、足下持ち直しつつある。はん用・生産用機械は、緩やかな増加基調となっている。電子部品・デバイス、弱い動きになっているものの、在庫調整に進展がみられる。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- これまで部品不足からの挽回生産により高水準の生産が続いていたが、増産前の適正な水準に戻っている。(輸送機械)
- 上半期と比較し、自動車用部品の生産水準が回復している。(輸送機械)
- 生産の高度化・自動化に対する需要は底堅く推移しているものの、半導体市場等の回復が想定よりも遅れているため、期待していた水準まで受注は伸びていない。(電気機械)
- 足下需要の底打ちがみられるものの、半導体市場の在庫調整が想定より長期化しており、市況の本格回復には至っていない。(非鉄金属)
- 労働力不足により建設工事が進まないことから、建築資材の買い控えが発生し、需要が低調な状態が継続している。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は前年を上回っている。

- 引き続き、より厚待遇を求めた転職や物価高による就労意欲の高まりの声が聞かれている。一部では物価高や人件費上昇等で採用を控える動きがみられるなど、物価上昇等による新規求人数減少には留意する必要がある。(公的機関)
- 中途採用できても更に退職者が出るなど、人手が充足しないことから、人手不足が深刻となっている。(生産用機械)
- 新規出店を継続するため新規採用を積極的に行っている。他社より時給を上げて募集しているが、充足しない地域もある。(小売)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「非鉄金属」等で減少見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産」等で減少見込みとなっているものの、「卸売」、「電気・ガス・水道」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産ラインの機器の変更や工程の組み換えを行うため、増加見込み。(輸送機械)
- 新店舗出店や省人化投資等により増加見込み。(卸売)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「非鉄金属」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減益見込みとなっているものの、「学研究、専門・技術サービス」、「卸売」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家及び給与住宅が減少しているものの、持家及び分譲住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を下回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を下回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年10-12月期)の景況判断BSIでみると、6年10-12月期は、「上昇」超となっている。先行きについては、7年1-3月期は「下降」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回(6年10月判断)	今回(7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。